CLIPPEDIMAGE= JP403209869A

PAT-NO: JP403209869A #

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 03209869 A

TITLE: MANUFACTURE OF CAPACITOR INSULATING FILM

PUBN-DATE: September 12, 1991

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

KAMIYAMA, SATOSHI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME COUNTRY NEC CORP N/A

APPL-NO: JP02005510

APPL-DATE: January 12, 1990

INT-CL (IPC): H01L027/108; H01L021/316; H01L027/04

ABSTRACT:

PURPOSE: To prevent the surface of a wafer from being

contaminated by dust or

particles by a method wherein a process that a tantalum oxide capacitor

insulating film is formed and another process that a conductive barrier film is

formed are successively executed in the same chamber.

CONSTITUTION: A tantalum nitride film serving as a barrier film is formed

through a plasma chemical reaction method using a tantalum chloride gas and

ammonia gas, and a tantalum oxide film serving as a capacitor insulating film $\,\cdot\,$

of high dielectric constant is formed in succession through a plasma chemical

reaction method in the same chamber using tantalum chloride gas and nitrogen $% \left(1\right) =\left(1\right) +\left(1\right$

dioxide gas to form a multilayered film serving as a capacitor insulating film

composed of a high dielectric constant capacitor insulating film and a barrier

film. As mentioned above, a capacitor insulating film is formed in the same

chamber, so that the surface of the capacitor insulating film is protected

against contamination by dust or particles produced in the formation of a film

of multilayered structure in a conventional forming method.

COPYRIGHT: (C) 1991, JPO& Japio

⑩日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

平3-209869

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)9月12日

H 01 L 27/108 21/316 27/04

X C

6940-5F 7514-5F

8624-5F H 01 L 27/10

325 J

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全6頁)

❷発明の名称

容量絶縁膜の形成方法

②特 顧 平2-5510

20出 願 平2(1990)1月12日

700発明者

神山

聡

東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

の出願人

日本電気株式会社

東京都港区芝5丁目7番1号

四代 理 人 弁理士 内 原 晋

明 欄 1

発明の名称

容量絶縁膜の形成方法

特許請求の範囲

1. 酸化タンタル容量絶縁膜を形成する工程と、落板あるいは電極と前記酸化タンタル容量絶縁膜との無処理による反応を抑制するための導電性バリア膜を形成する工程とが同一チャンパー内で連続して行なわれることにより前記酸化タンタル容量絶縁膜と前記導電性バサア膜とからなる多層構造膜を形成することを特徴とする容量絶縁膜の形成方法。

2. 前記酸化タンタル容量絶縁膜を形成する 工程が塩化タンタル (TaCls)ガスと酸化二窒素 (N₂O) ガスとを用いたプラズマ化学反応である ことを特徴とする請求項 1 記載の容量絶縁膜の形成方法。

3. 前記導電性バリア膜を形成する工程が塩化

タンタル (TaCl ,)ガスとアンモニア (NH ,)ガスとを用いたアラズマ化学反応であることを特徴とする請求項1記載の容量絶縁膜の形成方法。

発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は半導体に用いる容量絶縁膜の形成方法に関し、特に容量絶縁膜および導電性バリア膜からなる多層構造膜を形成する化学気相成長法に関する。

〔従来の技術〕

64MbitDRAM以上の超LSIメモリにおける重要プロセス技術として、高誘電率容量絶縁膜と導電性バリア膜との多層構造膜を用いる容量部の形成法がある。従来、これら高誘電率容量絶縁膜および導電性バリア膜(以下バリア膜とす)の成膜は別々の装置を用い、以下に述べる方法で形成している。

高誘電率容量絶縁膜である酸化タンタル膜は、 原料ガスに有機物であるタンタルペンタエトキシ

- 2 -

ド(Ta(OCュ H、)、)あるいはタンタルベンタメトキシド(Ta(OCH、)。)と酸素ガスとを用いた熱化学気相成長法により形成する。 従来の形成方法に用いた化学気相成長装置の模式 的構造図を第4図に示す。

酸素ガス・希釈用のアンガスは砂点がストースは では、アルゴンでであずり2年では、アルゴンでであずり2年では、アルゴでであずり2年では、アルゴを選のが対域をでは、アルゴをでは、アルゴをでは、アルゴをでは、アルゴをでは、アルゴでは、アルゴでは、アルゴでは、アルゴでは、アルゴでは、アルゴでは、アルゴでは、アルゴでは、アルゴでは、アルゴでは、アルゴでは、アルゴでは、アルゴでは、アルゴでは、アルゴでは、アルゴでは、アルゴでは、アルゴでは、アルゴでは、アンガスでは、アンタルには、アンスをは、アンタルには、アンタルには、アンタルには、アンタルには、アンタルには、アンタルには、アンタルには、アンタルには、アンタルには、アンタルには、アンタルには、アンスをは、

ここで酸化タンタル膜の化学気相成長条件とし

-3- .

相成長法により高誘電率容量絶縁膜を形成した快、スパッタ法によりバリア膜を形成する過程において、ウェハの持ち運びが行なわれる。この持ち運びにより、ゴミやパーティクルなどによりウェハ表面が汚染される。そのため、これらの分変を除去する洗浄工程をバリア膜形成前に残留するが、少なからず汚染物質がウェハ表面に残留するという問題がある。

また、従来技術としてポリシリコンやシリコンやシリコンやシリコンを観上に容量絶縁膜を形成しているが、ポリシリコンを収上には自然酸化膜が存在しており、64MDRAM以上の超しSIメモリにおける容量絶縁膜においてはこの自然酸化膜の存在が無視できなくなる。そのため、この自然酸化膜を除去しなければならないという問題がある。

さらに、従来の酸化タンタル膜の形成方法は、例えば、タンタルペンタエトキシドあるいはタンタルペンタメトキシドなどの有機タンタルガスと酸素ガスとを用いた場合、酸化タンタル膜中に多量の炭素が不純物として取り込まれ、ストイキオ

て、ヒータフによる原料の有機タンタルの加熱温度は100℃、ヒータ8aによる反応炉12a内の加熱温度は200~600℃、酸素ガス導入管16からの酸素ガスの液量は0.1~50SLM(STD.LITER/MINUTE)、キャリアガスであるアルゴンガスの流量は10~200sccm(std.cc/minute)、圧力は10~10²Paで行なうのが一般的である。

ウェハ10に堆積されない未反応のガスは、反応炉12aから真空ポンプ13により排気口14 へ排気される。

一方、パリア膜である 登化チタンなどの形成方法としては、スパッタ法が一般的に用いられている。

(発明が解決しようとする課題)

上述した従来の化学気相成長法による高誘電率 容量絶縁限およびスパッタ法によるバリア膜の形成方法では、以下に述べる問題点がある。

まず、高誘電率容量絶縁膜およびパリア膜を別々の装置で形成するところに問題がある。化学気

- 4 -

メトリでない酸素不足でダングリングボンドが多く存在し、さらにはピンホールも多く存在タンタル膜が形成される。これら酸化タンタル膜中に多量の炭素が取り込まれ、酸素不足ピングボンドが多く存在し、さらにはピンホールも多く存在する酸化タンタル膜のリーク電流は大きく、TDDB特性評価による信頼性は悪い結果になる。

一方、バリア膜形成の健来技術であるスパッタ法にはステップカバレッジが悪いという問題がある。このため、微細な設計ルールを用いる超しSIには適用できない。

(課題を解決するための手段)

本発明は酸化タンタル容量絶縁膜を形成する工程と、基板あるいは電極と酸化タンタル容量絶縁膜との無処理による反応を抑制するための導電性バリア膜を形成する工程とが同一チャンパー内で連続して行なわれることにより酸化タンタル容量 絶縁膜と薄電性バリア膜とからなる多層構造膜を 形成する方法を有している。

- 6 -

(突進例)

次に本発明について図面を 照して説明する。本発明の一実施例のプラズマ化学反応による化学気相成長装置の模式的構造図を第1図に示す。この装置を用いた高誘電率容量絶縁膜、バリア膜の2層構造膜の形成方法の手環は以下の通りである。

まず、希釈用のアルゴンガスをアルゴンガス導入管うからバルブ15d、15eを通して反応室12に導入し、高周波電源9をオンすることにより導入したアルゴンガスのアラズマ化学反応が生じ、ウェハ10 8のおのの基板表面上の自然酸化膜が除去される。

次に、ヒータ7で熱せられた気化室6で塩化タンタル(TaCg。)ガスは、キャリアガスアルゴンの導入管1、パルブ15を通って導入されたキャリアガスのアルゴンガスとともにパルブ15 eを通って反応室12に導入され、酸化二窒素(N₂〇)ガスは酸化二窒素ガス導入管2、パルブ15a、15 e を通して反応室12へ導入され

- 7 -

る。ヒータ8により基板ホルダ11は無せられており、高周波電源9をオンすることにより導入した塩化タンタルガスおよび酸化二窒素ガスのアラズマ化学反応が生じ、ウェハ10それぞれの表面上で酸化タンタル繋が形成される。

「ウェハ10に堆積されない未反応のガスは、反応室12から真空ポンプ13により排気口14へ排気される。

また、上記の酸化タンタル膜の形成方法において、水素ガス導入管3、パルブ15 b、15 eを通して水素(H2)ガスを成膜形成時に反応窓12へ導入することにより、酸化タンタル膜の膜質を向上できる。これは導入した水素ガスに膜り、塩化タンタルガスの塩素(C2)と化学反応を起し、水素を用いない場合と比べて酸化タンタル膜中に含まれる塩素などの不能物を少なくすることができるためである。

成長条件として、ヒータ7による気化室6.塩 化タンタルガス配管の加熱温度は50~200 で、ヒータ8による反応室12内の加熱温度は

-8-

100~600で、酸化二窒素ガスの流量は0.1~50 SLM、キャリアガスであるアルゴンガスの流量は10~200 sccm、圧力は0.1~10.0 Torr、また水素ガス液量は0.1~30 SLM、さらに、アラズマ化学反応を生じさせる高周波電源の条件としては、局波数50 k H z~1356 M H z、パワー30~500 Wで行なうのが渡しているが、他の条件でもよい。

なお、塩化タンタルガスの代りに弗化タンタル (TaF;)ガスを、一酸化二窒素ガスの代りに酸素(〇₂)ガス、酸化窒素(NO)ガスを用いてもよい。

次に、上述した方法により酸化タンタル (Ta2 0,) 腹を形成した後、同一チャンバ内でバリア 腹を形成する工程について説明する。ここでは窒化タンタル裏を形成する場合の手順について述べる。

まず、ヒータ7で熱せられた気化室6で塩化タンタル(TaCgs)ガスは、キャリアガスアルゴンの導入管1.バルブ15を通って導入された

キャリアガスのアルゴンガスとともにバルブ15 eを選って反応室12に導入され、アンモニア グス 導入管4 、バルブ15 c、15 eを選して反応室12に導入される。ヒータ8により基板ホルダ11は無せられた おり、高周波電源9をオンすることにより導入 た塩化タンタルガスおよびアンモニアガスの表面 上で毀化タンタル 顔が形成される。

成長条件として、ヒータ 7 による気化室 6 ・塩化タンタルガス配管の加熱温度は50~200 で、ヒータ 8 による反応室 1 2 内の加熱温度は 100~600で、アンモニアガスの流量は 0.1~50 S L M、キャリアガスである アルゴンガスの流量は 10~200 s c c m、圧力は 0.1~100 T o r r、アラズマ化学反応を生じさせる 高周波電源の条件としては、周波数 50 k H z~1356 M H z、パワー30~500 W で行なうのが適しているが、他の条件でもよい。

なお、塩化タンタルガスの代りに弗化タンタル

- 1 0 -

ガスを、アンモニアガスの代りに窒素(N z)ガ スを用いてもよい。

・この方法により形成した窒化タンタル膜は、従来技術であるスパッタ法と比較して著しくステップカパレッジが良好である。

パリア膜として塩化チタン(TiCg。)ガスとアンモニアガスとを用いてプラズマ化学反応により窒化チタン膜を形成する場合も、原料ガスとして塩化タンタルガスの代りに塩化チタンガスを用い、上述と同じ方法により形成が可能である。また、材料ガスとして弗化チタンガスなどのチタンガスおよび窒素(N2)ガスなどを用いてもよい。

本実施例を容量デバイスの作成に適用した場合の工程順断面図を第2図に示す。

まず、第2図(a)に示すように、Si基板 17上に無SiOa 限18を形成し、コンタクト ホールを開口し、りんをドープした容量ポリジリ コン限19を堆積、形成する。

次に、第2図(b)に示すように、第1図に示

-11- .

したアラズマ化学気相成長装置内で、アルゴンガスを用いて容量ポリシリコン版19上に存在する目然酸化膜を除去した後、前述の成長条件の下での塩化タンタルガスとアンモニアガスとを用いたアラズマ化学反応により、下層バリア限20となる窒化タンタル膜を形成する。

次に、本実施例に基ずき作成したデバイスの

-12-

TDDBに関する特性図を、第3図に示す。

ここで、従来技術である有機タンタルガスを 原料とした無化学気相成長法により形成した酸 化タンタル膜のTDDB特性も合せて示す。同図 において、複雑は経時時間(秒)、縦軸は故障率 (%)を示す。

本実施例の適用により形成された容量デバイスのTDDB特性は従来法により形成された容量デバイスのそれと比較して優れている。

上述の本実施例の適用例では、高請電率容量 絶縁膜21である酸化タンタル膜の下層パリア膜2 20、上層パリア膜2 2として重化タンル膜を 形成する方法を用いたが、パリア膜としてを タン膜を形成したも第3回に示して なの効果が得られる。また、プレート電低タン 様の効果が得られる。また、プレート電低タン はて、タングステンシリサイド膜の代りコン はて、シリサイド膜、タングステンなの高融点金属膜、 あるいはこれらの積層膜を用いてもよい。

(発明の効果)

その結果として、本発明では同一チャンパー内での成膜形成方法であるため、従来のような主を経験としての多層構造膜の形成に伴なうゴミやパーティクルによるデバイス表面の汚染は避けることができる。また、本発明では、成成のイス表面の自然酸化膜を除去することができる。成膜方

- 14-

法がプラズマ化学反応であることから、バリア膜 等のステップカバリッジは良好である。

さらに、プラズマ化学反応に用いる材料ガスの成分中には炭素が存在しないことから、反応生成物としても炭素は存在せず、従って本発明では、ピンホールの発生を低減しリーク電流の増大を防ぐことできるため、TDDB特性の優れた信頼性の高い容量デバイスを実現することができる。

以上のことから、本発明は微細な設計ルールの 超LSIに適用することが可能となる。

図面の簡単な説明

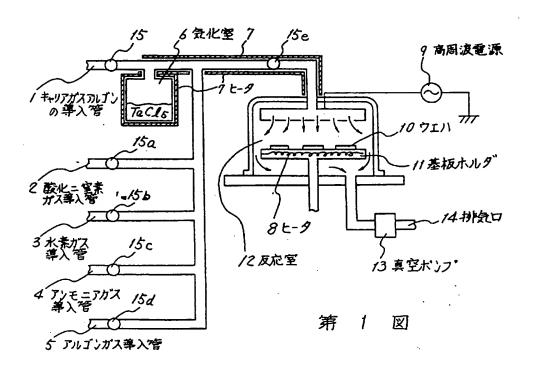
第1 図は本発明の一実施例に用いたプラズマ化学気相成長装置の模式的構造図、第2 図(a)~(c)は本発明の一実施例を容量デバイスの作成に適用した工程順断面図、第3 図は本発明の一実施例を適用した容量デバイスおよび従来技術による容量デバイスを比べたTDDBの特性図、第4 図は従来技術に用いたプラズマ化学気相成長装置の模式的構造図である。

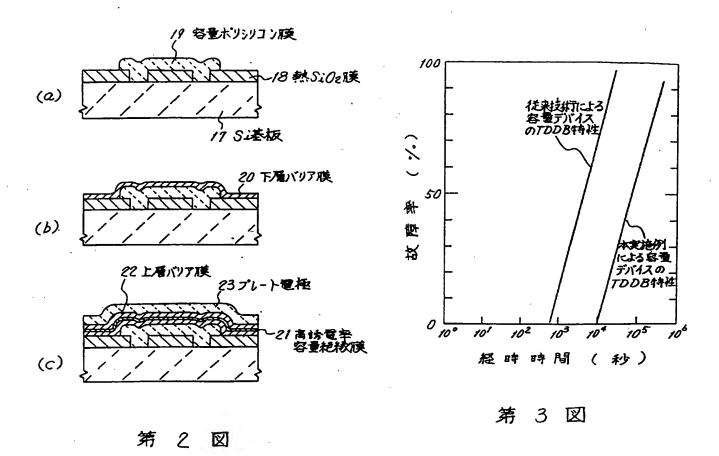
- 15 -

1 … キャリアガスアルゴンの海入管、2 … 酸化 ・ 登者ガス海入管、3 … 水素ガス海入管、4 … ア ・ 公本ニアガス海入管、5 … 希釈用アルゴンタ ・ 3 … 大学、5 … 希釈用アルゴンタ ・ 4 、 7 、8 、8 a … ヒータ ・ 3 … 大学、7 、8 、8 a … ヒータ ・ 3 … 大学、7 、8 、8 a … ヒータ ・ 4 、 7 の ・ 5 に 気化室、7 、8 、8 a … ヒータ ・ 7 、8 、8 a … ヒータ ・ 7 、8 、8 a … ヒータ ・ 3 … 大学、7 、8 、8 a … ヒータ ・ 1 2 … 反応室、1 2 a … 石灰 ・ 1 2 … 反応 ・ 1 2 … 反応 ・ 1 3 … 大学、1 5 c 、1 5 c 。 1 5 f 。 ・ 1 5 g … パルプ、1 6 … 酸素ガス等入管、2 1 … に ・ 1 5 g … パルプ、1 6 … 酸素ガス等入管、2 1 … に ・ 3 に 3 に 3 に 3 に 3 に 3 に ・ 5 に 3 に 4 に 5 に 7 に 9 に ・ 5 に 3 に 7 に 9 に ・ 8 に 8 に 8 に 7 に 9 に 8 に ・ 8 に 8 に 7 に 9 に 8 に ・ 8 に 8 に 8 に 7 に 9 に 8 に ・ 2 2 … 上層パリア膜、2 3 … アレート電話

代理人 弁理士 内 原 智

-16-





第 4 図